

2020年3月期決算の状況と 第1次中期経営計画の進捗について



三十三フィナンシャルグループ



三重銀行



第三銀行

目次

I 三十三フィナンシャルグループについて

	ページ
グループの概要	… 2
合併について	… 3

II 2020年3月期決算の状況について

	ページ
2020年3月決算サマリー	… 5
貸出金・預金等	… 6
有価証券	… 7
非金利収益	… 8
経費・信用コスト・金融再生法開示債権	… 9
自己資本比率・配当政策	… 10
2021年3月計画	… 11

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。これらの記述はリスクと不確実性を内包しており、将来の業績を保証するものではありません。将来の業績は経営環境に関する前提条件変化等に伴い目標対比変化することにご留意下さい。本資料は、当社に関する理解を深めていただくための資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。

III 第1次中期経営計画の進捗について

	ページ
持続的発展に向けたビジネスモデル	… 13
中期経営計画の概要	… 14
シナジー効果	… 15
リレーションの構築	… 16
ソリューションの提供～法人戦略～	… 17
ソリューションの提供～個人戦略～	… 18
効率化・最適化、強固な経営基盤の構築	… 19
中計KPI	… 20
SDGsへの取り組み	… 21
新型コロナウイルス感染症への対応	… 22

【本件に関するご照会先】

三十三フィナンシャルグループ 経営企画部 石原

TEL 059-354-7172 FAX 059-355-8225

E-mail koho@miebank.co.jp

I 三十三フィナンシャルグループについて



グループの概要



三十三フィナンシャルグループ

San ju San Financial Group

経営理念

地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、
地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。

子銀行の概要

(2020年3月末現在)

	 33FG (2行合算)	 三重銀行	 第三銀行
設立年月日	—	1895年11月15日	1927年7月24日
本店所在地	—	三重県四日市市西新地7番8号	三重県松阪市京町510番
資本金	—	152億円	374億円
総資産	39,097億円	19,431億円	19,665億円
預金等残高	35,669億円(※36位相当)	17,756億円(※68位)	17,912億円(※66位)
貸出金残高	27,225億円(※36位相当)	14,135億円(※67位)	13,089億円(※69位)
従業員数	2,552名	1,250名	1,302名
店舗数	171店舗	75店舗	96店舗

※カッコ内の順位については、地銀・第二地銀103行中の順位(2019/9末基準)

合併について

合併後の銀行



■ 合併効力発生日
2021年5月1日

■ 商号
株式会社三十三銀行

■ 本店所在地
三重県四日市市西新地7番8号

■ 資本金
374億円

合併に向けた対応

現状、スケジュール通り順調に進捗

- 2019年1月に関係当局の許認可の取得等を前提として、子銀行2行の合併を公表
- 同年月に合併準備対応の体制整備として「合併推進委員会」を設置
- 2019年6月～10月にかけて、両行で店番・店名が重複する店舗の店番・店名を変更し、重複を解消
- 2020年4月から、システム統合に備えた事務研修を開始
- 2021年5月に合併と同時にシステム統合し、「三十三銀行」として新たにスタート

【スケジュール】

		2019年度		2020年度		2021年度
		上期	下期	上期	下期	5月
全体		合併銀行の運営体制・業務等の統一方針策定・新業務フロー策定		合併銀行の新業務フローの浸透・定着		三十三銀行 スタート
システム・事務面	共通	事務・システムの統一準備		システム移行リハーサル		
				営業店リハーサル		
事務研修		事務研修の準備		事務研修の実施・フォローアップ		
				自店・パートナー店での研修		
営業面	お客さま対応	店番・店名の変更	お客さま対応の準備・実施			

2021/5(予定)
両行合併及びシステム統合

Ⅱ 2020年3月期決算の状況について



2020年3月決算サマリー

- 2行合算のコア業務純益は資金利益の減少、経費(合併・システム統合関連コスト)の増加を主因に減益。
- FG連結の当期純利益は前期計上した負ののれん発生益の剥落により減益。

■ 三重銀行と第三銀行の2行単体の単純合算(以下「2行合算」)

	2020/3期 2行合算	前期比	三重	前期比	第三	前期比
コア業務粗利益	472	▲ 11	227	▲ 3	245	▲ 8
資金利益	367	▲ 11	169	1	198	▲ 12
うち貸出金利息収入	282	▲ 5	134	▲ 0	147	▲ 4
うち預金等利息支払(▲)	8	▲ 1	4	▲ 0	4	▲ 0
うち有価証券利息配当金	94	▲ 8	39	0	54	▲ 8
非金利収益	105	▲ 0	58	▲ 4	46	3
経費(▲)	383	7	183	6	200	1
(うち合併・システム関連コスト)	14	11	7	5	6	5
コア業務純益	88	▲ 19	44	▲ 9	44	▲ 10
(合併・システム関連コスト除き)	102	▲ 8	51	▲ 3	51	▲ 4
有価証券関係損益	17	▲ 6	13	▲ 6	3	0
国債等債券損益	8	2	▲ 0	▲ 0	8	3
株式等関係損益	9	▲ 8	13	▲ 6	▲ 4	▲ 2
与信費用(▲)	11	▲ 20	3	▲ 20	7	0
経常利益	96	▲ 4	57	6	39	▲ 11
当期純利益	69	▲ 9	38	2	31	▲ 11

■ 資金利益(2行合算)の増減要因

	平残要因	利回要因	純増減
貸出金	(404億円) 4.1億円	(▲0.04p) ▲9.6億円	▲5.4億円
預金等	(184億円) 0.0億円	(▲0.00p) ▲1.2億円	▲1.1億円
有価証券	(▲602億円) ▲6.6億円	(▲0.02p) ▲1.7億円	▲8.4億円
その他			1.2億円
合計			▲11.5億円

■ FG連結

	2020/3期	前期比
経常利益	61	▲ 16
親会社株主に帰属する 当期純利益	41	(※) ▲ 481

(※) 前期は負ののれん発生益463億円計上

貸出金・預金等

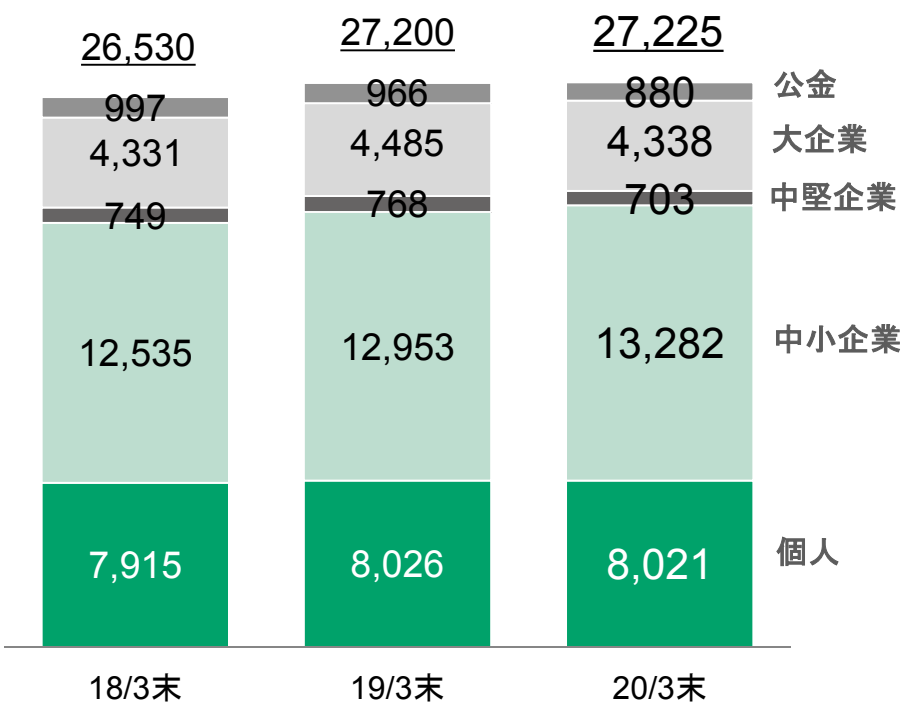
- 貸出金は中小企業を中心に増加。利回りは低下が続いている。
- 預金等は法人預金が減少。

■ 貸出金残高・利回り(2行合算)

▼ 利回り (％)



▼ 残高(末残) (億円)

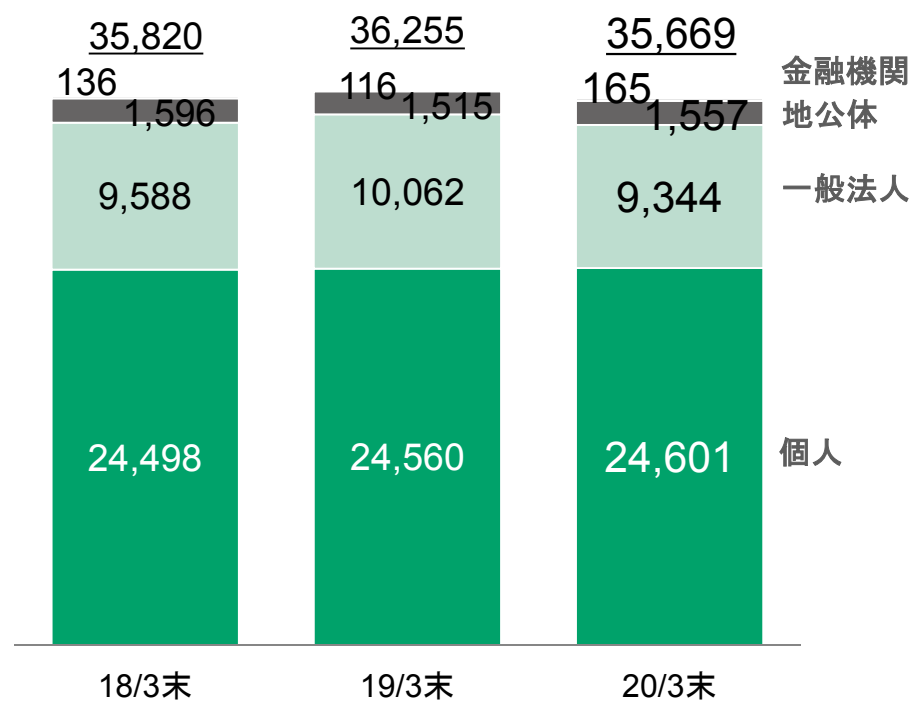


■ 預金等残高・利回り(2行合算)

▼ 利回り (％)



▼ 残高(末残) (億円)

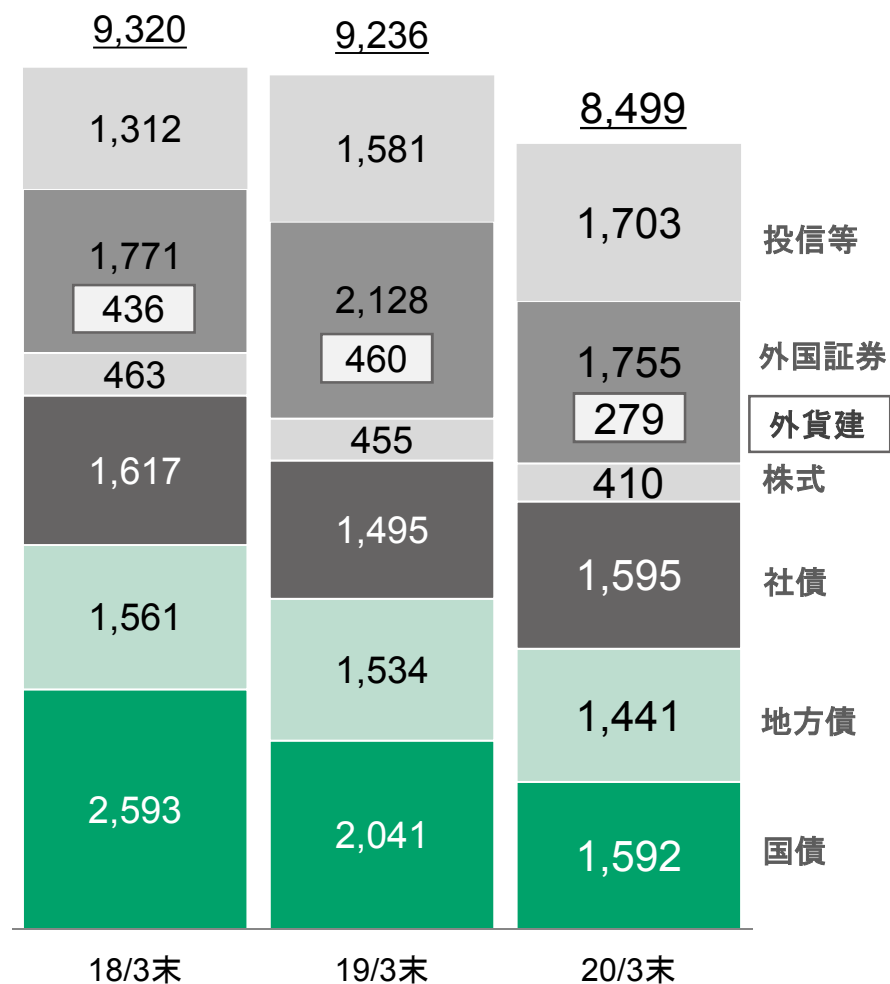


有価証券

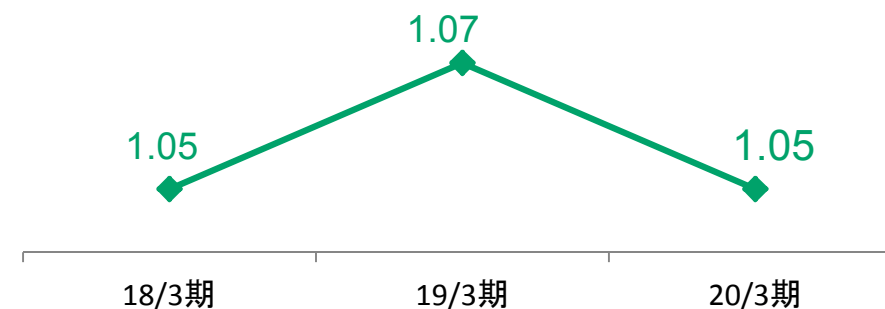
➤ 国債償還金の再投資抑制を主因に残高減少。一方、利回り確保のため投信等は増加。

■ 有価証券残高(2行合算) (億円)

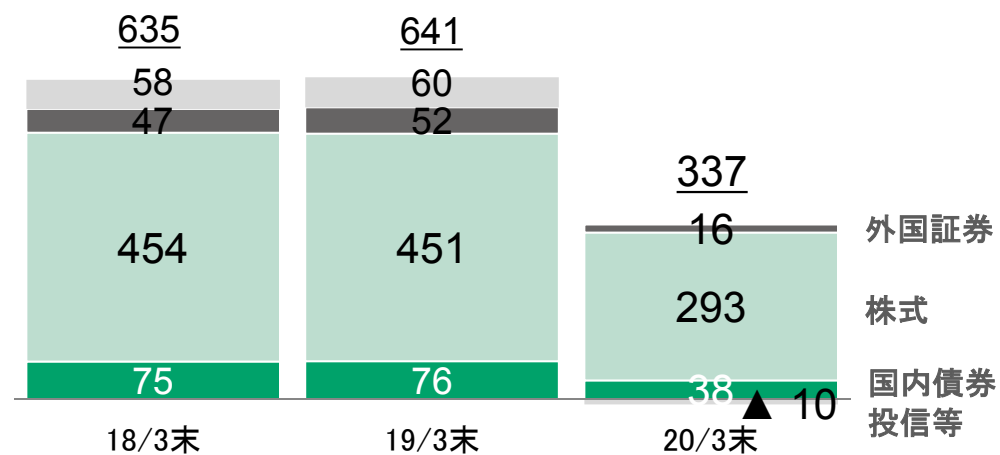
※時価評価前簿価(私募債を含む)



■ 有価証券利回り(2行合算) (%)



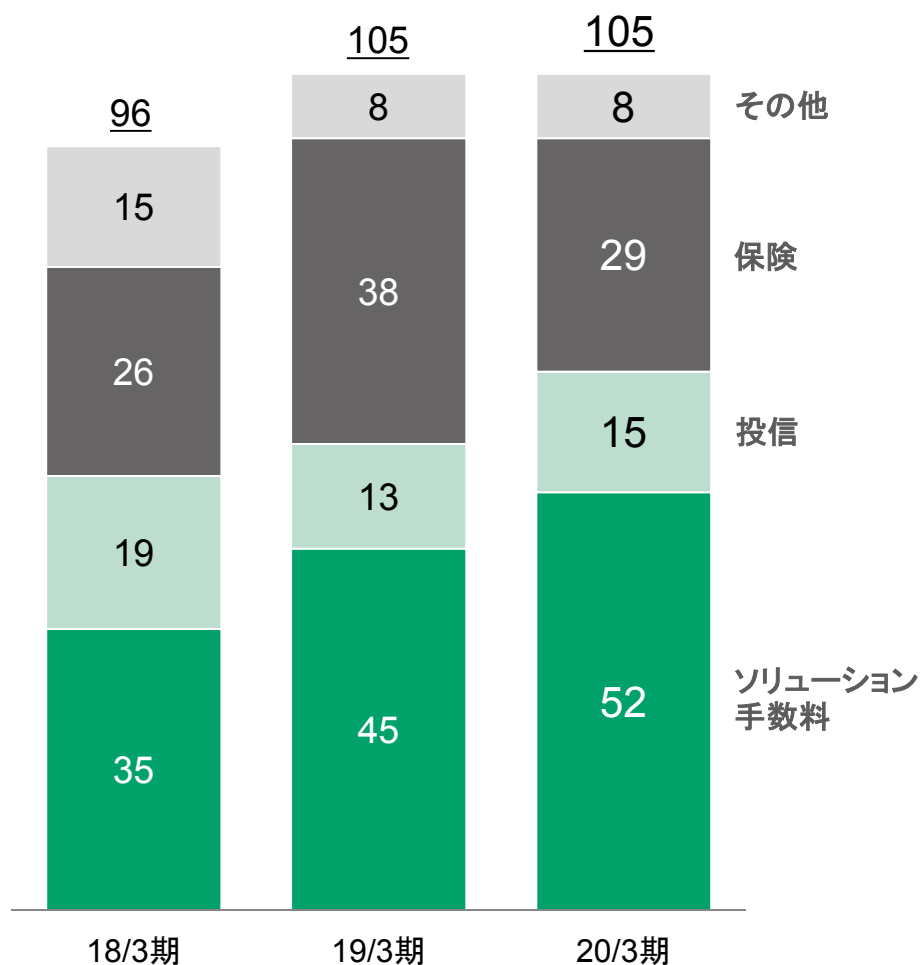
■ 有価証券評価損益(2行合算) (億円)



非金利収益

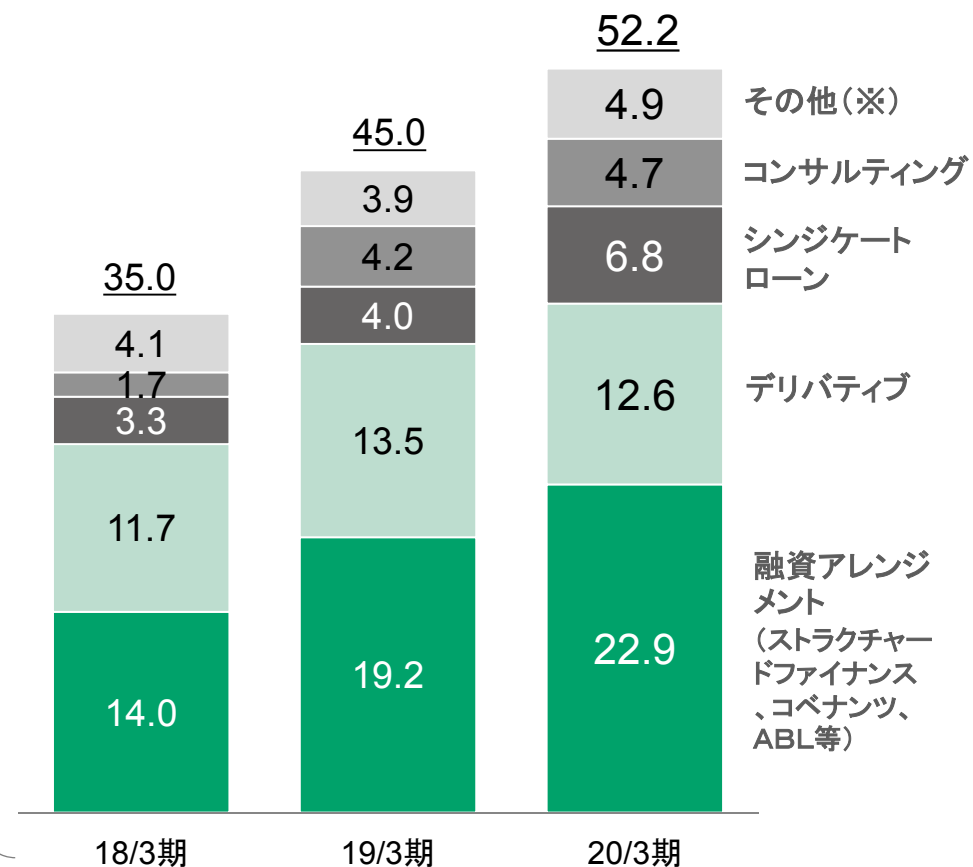
➤ ソリューション手数料は両行のノウハウの共有、本部支援体制の強化等により順調に増加。

■ 非金利収益(2行合算) (億円)



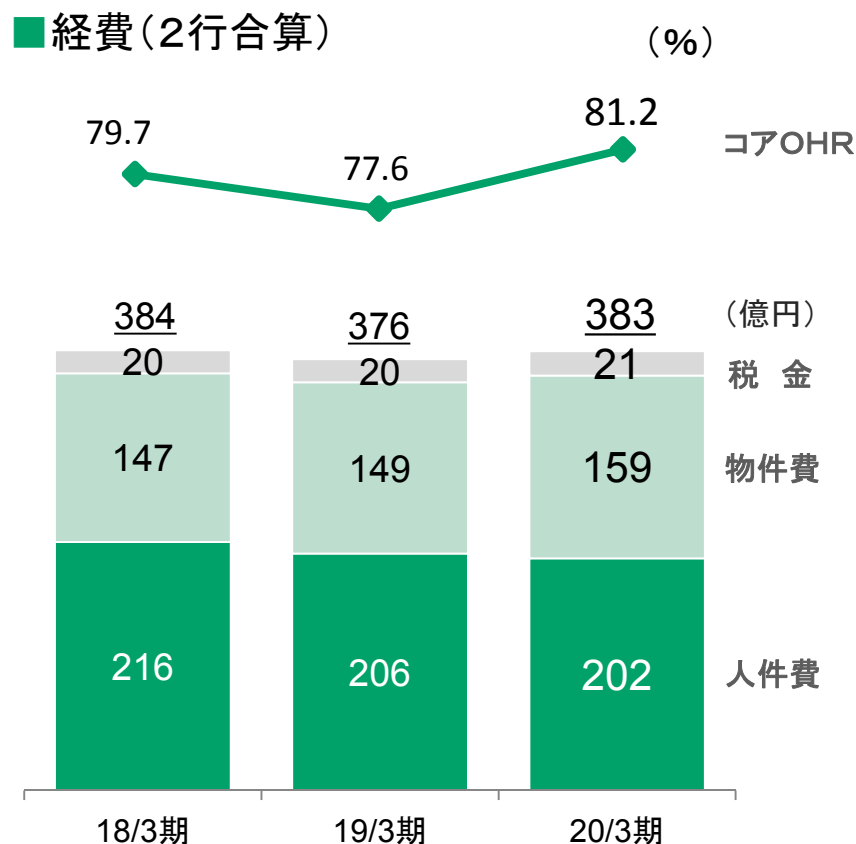
■ ソリューション手数料(2行合算) (億円)

※その他:M&A、ビジネスマッチング、私募債 等



経費・信用コスト・金融再生法開示債権

- 経費は合併・システム統合関連コストを主因に増加。
- 信用コストは前期にあった大口のランクダウンの反動により大幅減少。金融再生法開示債権比率は1%台で推移。



▼ 合併・システム統合コスト(経費計上分) (億円)

18/3期	19/3期	20/3期	前期比
0	3	14	10

■ 信用コスト(2行合算) (億円)

	18/3期	19/3期	20/3期	前期比
信用コスト	16	31	11	▲ 20
一般貸倒引当金繰入	2	6	▲ 4	▲ 11
個別貸倒引当金繰入	10	23	14	▲ 9
うち新規発生	17	25	11	▲ 13
譲渡損等	4	1	1	0
償却債権取立益	0	0	0	0

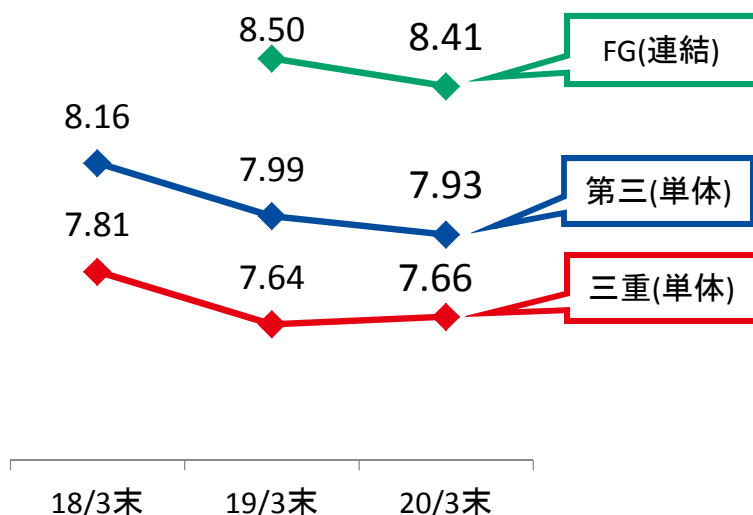
■ 金融再生法開示債権 (2行合算) (億円)

	18/3期	19/3期	20/3期	前期比
破産更生等債権	160	153	154	1
危険債権	359	342	325	▲ 17
要管理債権	14	24	39	14
開示債権合計	534	520	519	▲ 0
総与信残高	27,044	27,696	27,729	33
開示債権比率	1.97	1.87	1.87	0.0

自己資本比率・配当政策

- FG連結の自己資本比率はリスクアセットの増加を主因に低下。
- 配当は引き続き年間72円を予定。

■ 自己資本比率 (FG連結、子銀行単体) (%)



(億円)				■ FG連結			■ 三重銀行(単体)			■ 第三銀行(単体)		
	19/3末	20/3末	前期末比	19/3末	20/3末	前期末比	19/3末	20/3末	前期末比	19/3末	20/3末	前期末比
自己資本の額	2,105	2,100	△ 5	968	987	18	921	918	△ 3			
リスクアセット	24,744	24,971	227	12,674	12,878	203	11,520	11,563	42			
自己資本比率	8.50%	8.41%	△0.09%	7.64%	7.66%	0.02%	7.99%	7.93%	△0.06%			

■ 配当政策

株主のみなさまに対する利益還元を最重要施策の一つとして位置づけ、内部留保の充実による自己資本の向上と長期安定的な経営基盤の拡充を図りつつ、安定的な配当を継続します。

2021/3期 予想	年間	中間	期末
配当金 (普通株式)	72.00円	36.00円	36.00円

2021年3月計画

- 2行合算、FG連結ともに経費の増加等により減益を予定。
- 今後、新型コロナウイルス感染症による影響等の動向を踏まえ、業績計画の修正が必要があると判断した場合は速やかに開示する。

■ 2行合算

	(億円)					
	2021/3期 2行合算	前期比	三重	前期比	第三	前期比
コア業務粗利益	475	2	230	2	244	▲ 0
資金利益	365	▲ 2	167	▲ 1	197	▲ 0
非金利収益	109	4	62	4	47	0
経費 (▲)	399	15	192	8	207	7
(うち合併・システム関連コスト)	23	9	14	7	9	2
コア業務純益	75	▲ 13	38	▲ 6	37	▲ 7
(合併・システム関連コスト除き)	98	▲ 4	52	0	46	▲ 5
有価証券関係損益	34	17	17	3	17	13
国債等債券損益	1	▲ 7	1	1	0	▲ 8
株式等関係損益	33	24	16	2	17	22
与信費用 (▲)	13	2	3	0	10	2
経常利益	95	▲ 1	53	▲ 4	42	2
当期純利益	66	▲ 3	32	▲ 6	34	2

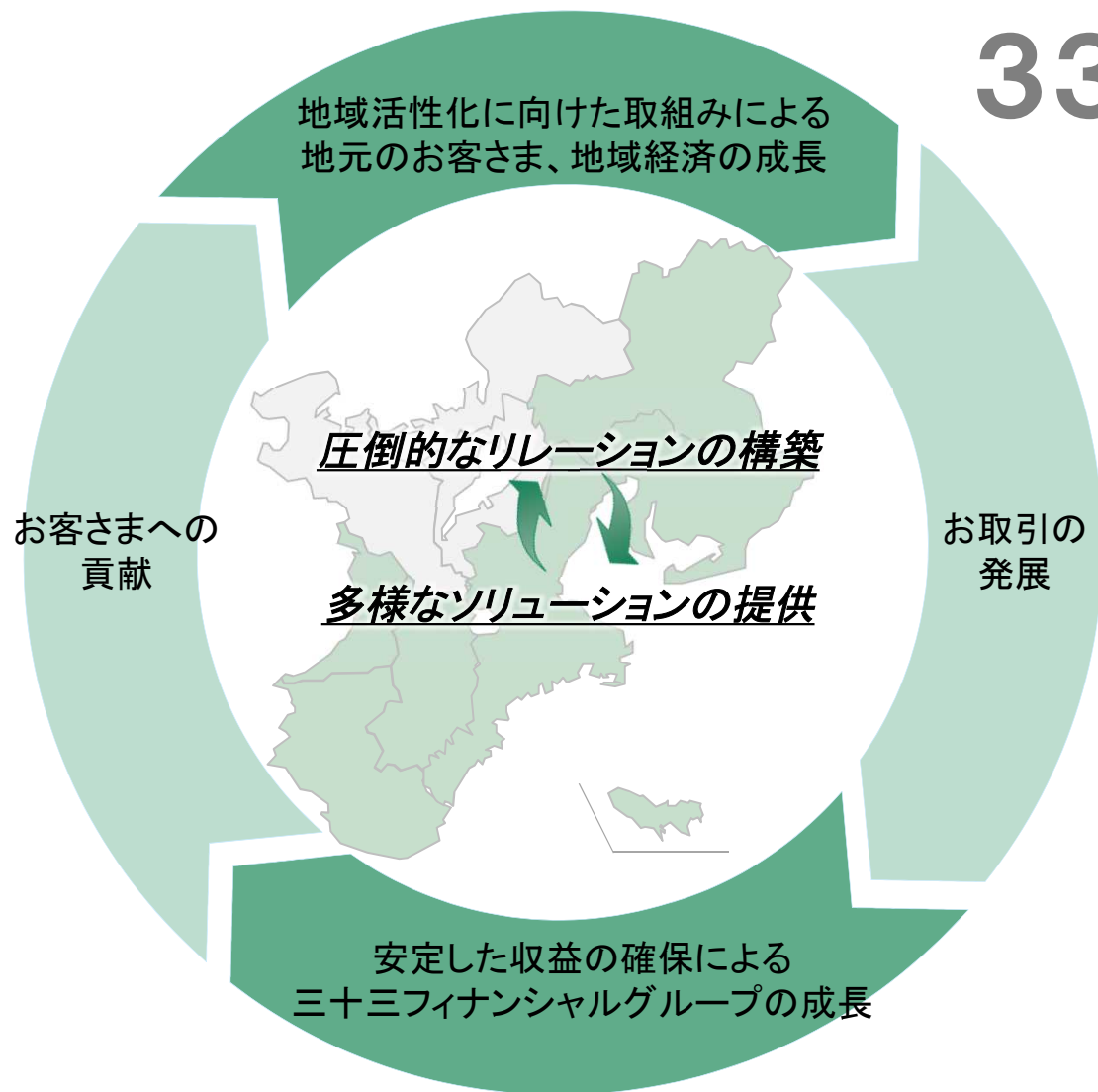
■ FG連結

	(億円)	
	2021/3期	前期比
経常利益	30	▲ 31
親会社株主に帰属する 当期純利益	23	▲ 18

新型コロナウイルス感染症による影響は業績予想には織り込んでいません。

Ⅲ 第1次中期経営計画の進捗について





33FGビジネスモデル

リレーション & ソリューション

中期経営計画の概要

ビジョン

質の高い地域ナンバー1金融グループ

地域のお客さまと圧倒的なリレーションを構築し、お客さまの経営課題やニーズに対して多様なソリューションを提供することで地域に貢献する信頼度ナンバー1の金融グループを目指します。

第1次中期経営計画(2018年4月～2021年3月)

統合効果を早期実現・最大限発揮しつつ、強固な経営基盤を構築することで、質の高い地域金融グループを目指す期間

次期中期経営計画(2021年4月～2024年3月)

両行の強みを完全に融合させ、本格的な成果を実現し、更なる成長へ挑戦する期間
2021年5月 合併予定

本中計のテーマ

統合効果の
早期実現・最大化



強固な経営基盤の構築



地域とともに成長し続ける

統合効果の早期実現・最大化
強固な経営基盤の構築

完全融合
本格的な成果実現
更なる挑戦

2018年4月～

2021年4月～

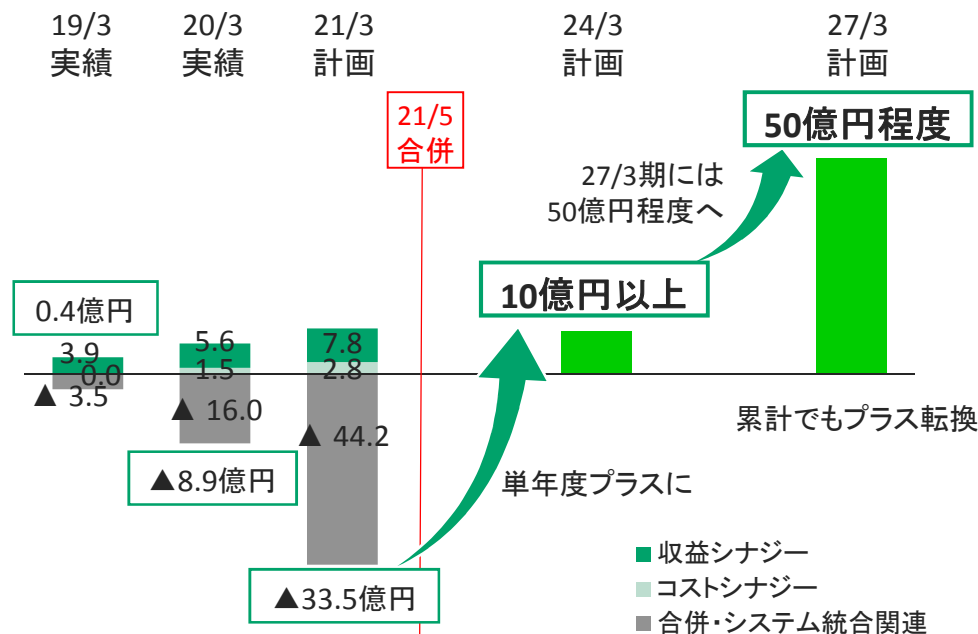
シナジー効果

- 20/3期のシナジー効果は、収益シナジー、コストシナジーとも前期を上回り7.1億円、合併・システム統合関連を含むネットシナジー効果は、システム統合費用の先行発生により▲8.9億円。
- 24/3期にはネットシナジー効果10億円以上、27/3期には50億円程度を目指す。

シナジー効果(合併・システム統合関連含まず)

	19/3 実績	20/3 実績	21/3 計画	21/3 中計 当初計画
シナジー効果(①+②)	4.0億円	7.1億円	10.6億円	4.6億円
①収益シナジー	3.9億円	5.6億円	7.8億円	2.5億円
②コストシナジー	0.0億円	1.5億円	2.8億円	2.1億円

ネットシナジー効果(合併・システム統合関連含む)



20/3期実績の主な内容

収益シナジー 5.6億円

・デリバティブの推進強化、仕組債・融資ノウハウ共有 他

コストシナジー 1.5億円

・共同での広告展開、警備業務の統一 他

合併・システム統合関連(▲) 16.0億円

・システム統合費用、コンサル費用 他

21/3期計画の主な内容

収益シナジー 7.8億円

・デリバティブの推進強化、仕組債・融資ノウハウ共有、事業承継・M&Aの取組強化 他

コストシナジー 2.8億円

・団信保険料削減、共同での広告展開、警備業務の統一 他

合併・システム統合関連(▲) 44.2億円

・システム統合費用、コンサル費用、顧客対応費用、店舗減損費用 他

リレーションの構築

- 地元(三重・愛知)の事業性貸出先数は順調に増加。
- 個人においても対面・非対面とも強化し、接点拡大を図る。

法人のお客さま

取組施策

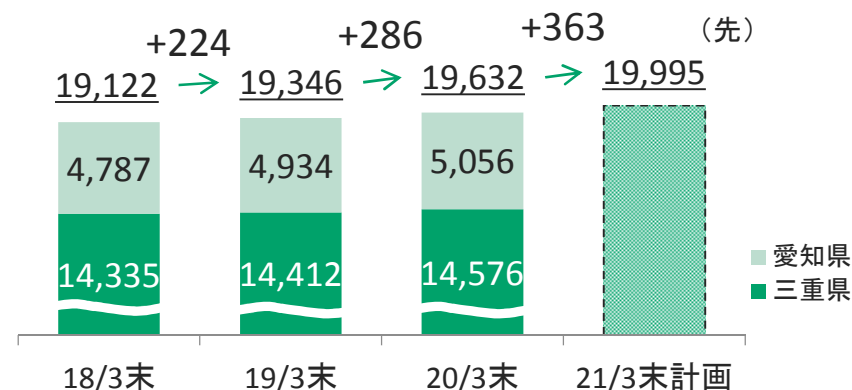
■ セミナーの共同開催

- ・顧客との接点拡大のため、事業承継M&Aセミナー、補助金活用セミナーを共同で開催

■ 事業性評価シートの活用

- ・お客さまと共通理解の醸成を通じて、本業支援に取り組むことで事業先取引基盤の拡充を図る

＜地元(三重・愛知)事業性貸出先数＞



個人のお客さま

取組施策

■ セミナーの共同開催

- ・お客さま向けセミナー「落語で学ぶ相続と認知症対策～家族信託って何？～」を共同で開催

■ 各種キャンペーンによる間口拡大

- ・年金キャンペーン、税活キャンペーン 等

■ 個人ローンのWeb完結導入

- ・両行でマイカーローンやフリーローン等の個人ローンについてWebで完結できる商品を導入

ソリューションの提供～法人戦略～

- トレーニーや専門チームを活用したコンサルティングの提供を通し、収益基盤の強化を図る。
- 創業・成長・成熟する企業のライフサイクルに応じた経営課題・ニーズを共有し、最適なソリューションを提供。

取組施策

■本部営業部門強化によるコンサルティング機能の向上

- ・トレーニー派遣や専門チームの設立を通じてソリューション手数料の強化を図る

〈三重〉

- ・人材育成のため、過去からSMBCや連携コンサルティング会社へトレーニーを派遣(2020年5月末時点 9名派遣)

〈第三〉

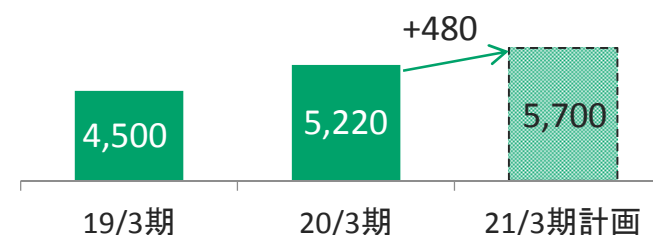
- ・法人ビジネスサポートチーム(プロジェクト案件、提案型リファイナンス 事業承継、M&A 等)、法人総合戦略チーム(成長分野、新商品、新業務等)等の専門チームを設置

■「33FGビジネスプランコンテスト」の開催

- ・2013年より三重銀行・三重銀総研(現三十三総研)主催にて開催
- ・三重県、愛知県で創業・新事業を予定している法人・個人を募集し、表彰(2019年度は102件の応募、うち11件を表彰)
- ・グループ全体で事業化に向けたサポートを実施

＜ソリューション手数料＞

(百万円)



＜本部営業部門(法人ソリューション)人員＞

	2018年4月 (中計スタート時)		2020年5月
三重	17名	+11名	28名
第三	29名	+5名	34名

＜ビジネスプランコンテスト受賞者＞

(2013～2018年度)

受賞	うち 創業・新規事業 開始	うち 事業継続 (2019年9月時点)
42件	33件	28件

ソリューションの提供～個人戦略～

- 保険会社・証券会社の出向者やSBIマネープラザとの共同店舗を活用し、取引先の様々なニーズを取り込むことで、収益拡大を図る。

取組施策

■コンサルティング営業の強化

- ・保険会社や証券会社からの出向者を受け入れ、資産運用・相続・贈与等の様々なニーズ等に的確に対応
- 〈三重〉 保険会社からの出向者8名(2018/4比+5名)
証券会社からの出向者2名(同+2名)
- 〈第三〉 保険会社からの出向者2名(2018/4比+2名)
証券会社からの出向者1名(同+1名)

■タブレット端末による受付開始

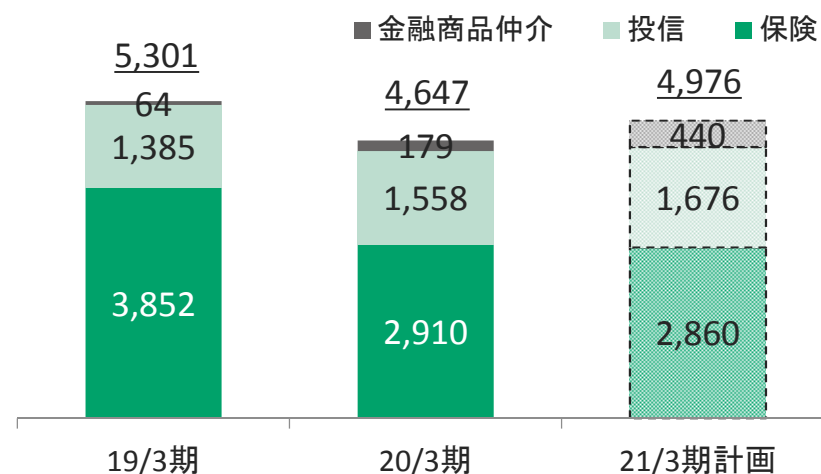
- ・投資信託や生命保険の申込みをタブレットにて受付可能に
- ・事務処理時間を短縮することで、より充実した相談時間を確保

■SBIマネープラザとの共同店舗の活用（三重銀行）

- ・個人投資家等を対象とした対面型の専門的な金融コンサルティング・サービスを提供
- ・第三銀行の取引先へのマッチングも検討
- SBIマネープラザ津【2019/4～、6名体制(三重銀行3名、SBI3名)】
- SBIマネープラザ名古屋【2020/4～、5名体制(三重銀行3名、SBI2名)】

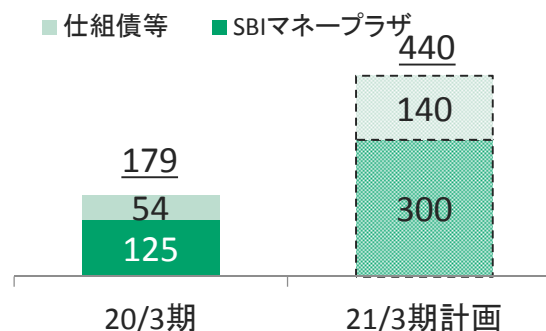
＜預かり資産関係収益＞

(百万円)



＜金融商品仲介収益＞

(百万円)



効率化・最適化、強固な経営基盤の構築

- お客さまの利便性の確保とネットワークの強みを活かした店舗統廃合の検討・実施。
- 経営に関する監査監督機能の実施、透明性向上に継続して取り組む。

効率化・最適化

<店舗統廃合>

- ・合併後2～3年の間にブランチインブランチ方式等で順次再編していく
- ・人材集約によるコンサルティング能力の向上を図る

取組施策

■店舗の効率化

- ・合併に先立って店舗効率化を実施

<両行>

- ・グループとして初めて東京にて共同店舗化を実施
(2019/5)

<三重>

- ・伊賀新堂支店、佐那具支店(2019/4)、
長太支店、楠支店(2019/11)をブランチインブランチ化

強固な経営基盤の構築

取組施策

■2020年6月より社外取締役を2名増員

	2020年3月末	2020年6月以降
監査等委員を除く取締役	8名	8名
監査等委員である取締役	4名	6名
うち社外監査等委員	3名	5名
取締役総数	12名	14名

※6月19日の株主総会での承認を前提とします。

プレゼンス強化

取組施策

■「国体・大会パートナー」に就任

- ・2021年に三重県で開催予定の「三重とこわか国体・三重とこわか大会」に寄付・協賛金を寄贈
- ・「国体・大会パートナー」として
グループ一体で本大会を応援



中計KPI

- 地域活性化に向けた取組みについて、地元事業性貸出先数は中計比下回っているものの着実に増加。その他の項目は中計を上回るペースで推移。
- 財務目標は20/3期より合併費用が本格化してきたことにより、計画を下回る見込み。

■ 地域経済活性化に向けた取組み

								中計当初 計画
	19/3 実績	20/3 実績	2年 累計	進捗率	21/3 計画	3年 累計 計画	中計比	
地元(三重・愛知)事業性貸出先数	+224先	+286先	+510先	46.4%	+363先	+873先	▲227先	+1,100先
創業ファイナンス支援件数	425件	371件	796件	71.1%	400件	1,196件	+76件	1120件
ビジネスマッチング対応件数	1,841件	2,099件	3,940件	93.8%	1,500件	5,440件	+1,240件	4,200件
事業承継支援件数	544件	400件	944件	78.7%	400件	1,344件	+144件	1,200件

■ 財務目標

当期純利益(2行単体合算)	79億円	69億円		81.2%	66億円		▲19億円	(※) 85億円
---------------	------	------	--	-------	------	--	-------	-------------

(※)財務目標(中計)には合併システム関連費用は織り込まず策定

SDGsへの取り組み



三十三フィナンシャルグループSDGs宣言

三十三フィナンシャルグループは、経営理念「地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。」のもと、企業活動を通じて国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

《重点課題と主な取り組み》

(1)地域経済の持続的発展への貢献

■SDGs私募債の取り組み

私募債発行の手数料の一部を活用して、地域の団体等に寄贈品を進呈することで、地域の企業さまとともに持続可能な社会づくりに貢献



(2)持続可能な地域経済の実現

■三銀ふるさと文化財団

社会貢献事業として地域文化の発展と向上に貢献された方を表彰



(3)地域の環境保全

■森林保線活動への取り組み

森林での植樹や間伐など地域の環境保全活動を実施



(4)働きがいのある職場づくり

■プラチナくるみん認定取得

三重銀行と第三銀行は子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の特定認定を取得



(5)健全経営の実践

■社外取締役のバランス・多様性

社外取締役を2名増員(うち女性1名)し、社外取締役の比率1/3以上を確保(2020年6月19日以降予定)



新型コロナウイルス感染症への対応

■お客さまの支援体制

- ・全営業店に相談窓口を設置
- ・GWの休日相談会を開催
- ・直接的、間接的に影響を受けられた方を対象に、融資返済条件変更手数料を免除
- ・名古屋市の「中小企業ワンストップ連携機関」に認定

▼新型コロナウイルス関連 相談・融資件数

(5月29日時点)

	相談件数	実行件数	実行金額
三重銀行	2,551件	388件	229億円
第三銀行	3,704件	619件	219億円

■業務継続体制

【営業店】

- ・窓口に感染対策用アクリル板を設置
- ・必要最低限での運営とし、時差出勤等を実施
- ・ロビーの待合席の間引き



〈アクリル板〉



〈待合席の間引き〉

【本部】

- ・スプリットチーム制、時差出勤等を実施
- ・セミナー、イベント等を自粛
- ・研修、会議でWeb会議を活用

■「みえ支え“愛”募金」への寄付

- ・医療従事者の方や、子ども等を支える方、子ども・学生、高齢者、障害者、外国人等の方々の支援に役立てていただくために、三重県の「新型コロナ克服 みえ支え“愛”募金」に寄付を実施

〈寄付日〉6月9日(火)

〈寄付額〉10百万円





三十三フィナンシャルグループ



三重銀行



第三銀行